

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福島県** (都道府県: **福島県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部 こども未来局 こども・青少年政策課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成				
個別事業名	子育て週間における子育て応援パスポート特別企画	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	10,498,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 「ふくしま新生子ども夢プラン(令和2年度～令和6年度)」においては、「社会全体での子育て・子育ての支援」を基本理念とし、「出会い・結婚から子育てまでの希望の実現」、「家庭環境や障がいの有無等にかかわらず誰もが輝く社会づくり」、「子どもたちを地域で育む環境づくり」の3つを基本目標に掲げている。本目標の推進が少子化対策にも資するものとしており、基本方針として「Ⅰ 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現」、「Ⅱ 子育て支援」、「Ⅲ 子どもの健やかな成長と自立」、「Ⅳ 援助を必要とする子どもや家庭への支援」、「Ⅴ 子育てを支える社会環境づくり」、「Ⅵ 東日本大震災からの復興」の6つを定めている。 本プランで設定している指標の現状値として、「婚姻数」は令和6年度目標値の8,000件に対し6,088件(R4)、「福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)」は72.6%に対し60.2%(R5)に留まっており、両指標とも近年低下傾向である。両指標の向上のためには、「独身男女の交流等への支援」、「男性の育児・家事への参画推進」、「妊娠・出産・子育てに係る正しい知識の普及啓発」、「子育て支援環境づくりに関する啓発等」、「子育て支援団体や企業等による子育て支援活動の充実」等の取組が必要である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、「婚姻数」や「福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)」の向上に向けて「独身男女の交流等への支援」、「男性の育児・家事への参画推進」、「妊娠・出産・子育てに係る正しい知識の普及啓発」、「子育て支援環境づくりに関する啓発等」、「子育て支援団体や企業等による子育て支援活動の充実」等を重点的に行う。				
	<本個別事業の位置付け> 上記プラン基本方針の「Ⅴ 子育てを支える社会環境づくり」の取組に位置付けられる。本事業はその一環として、11月のこどもまんなか月間における啓発や子育て応援パスポートによる期間限定サービス等を実施することで「子育て支援環境づくりに関する啓発等」を図るものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個	番号	項目	内容		KPI設定
	1	11月のこどもまんなか月間における子育て応援気運醸成を図る啓発活動	子育てを応援する気運の醸成を図るため、11月のこどもまんなか月間と福島県の子育て週間について、広く県民に対する情報発信を行う。 【対象者】 ・子育て世帯及び一般県民 【取組内容】 ・県及び市町村の広報誌、新聞、タウン誌、SNS等による情報発信		○
2	子育て応援パスポートによる期間限定サービスの実施	子育て応援パスポート協賛店の協力を得ながら、11月の福島県子育て週間に於いて、通常とは異なる子育て応援サービスを提供してもらうことで、地域全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。 【対象者】 ・地域の企業(子育て応援パスポート協賛店) 【取組内容】 ・市町村の協力を得ながら、11月の福島県子育て週間に於いて通常とは異なる特別サービスを提供してもらう協賛店を募集する。協賛店の取組については県や市町村がSNSやウェブを中心に子育て世帯をターゲットに広報を行うことで利用者へ周知する。 ・利用者アンケートの実施により、今後の取組の改善につなげる。		○	

個別事業の内容 ※(注)3	3	子育て応援パスポートサイト改修	<p>子育て応援パスポートのサイトについて、店舗の協賛や情報変更の手続きを簡易化し、店舗が協力しやすいサイトに改修する。また、協賛店舗の検索ツールを追加することで、サイトの利用者を増やし、協賛店舗の利用促進を図る。</p> <p>【対象者】 ・子育て世帯(子育て応援パスポート利用者)、地域の企業(子育て応援パスポート協賛店)</p> <p>【取組内容】 ・店舗による協賛申請を子育て応援パスポートサイトで行えるようにする。同時に、サイトに掲載する店舗情報について、店舗側からの申請内容をそのまま反映できるシステムを構築する。 ・協賛店舗申請内容に記載された住所から、自動的に店舗をマップに表示する機能を追加する。また、自身の現在地から近い協賛店舗を検索できる機能を追加する。</p>		
	4	子育て応援パスポートの広報強化	<p>子育て応援パスポート広報のためののぼりを新たに作成して協賛店舗に掲示してもらうことで、子育てを応援する店舗が見える化し、地域全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。</p> <p>【対象者】 ・地域の企業(子育て応援パスポート協賛店)</p> <p>【取組内容】 ・子育て応援パスポート協賛店であることを示すのぼりを店頭に掲示してもらい、一目で協賛店舗であることがわかるよう見える化する。子育て応援の意思を示すのぼりを多くの人々が目にする事で、地域の子育て応援気運を更に醸成し、子育て世帯にも自分たちが応援されていることを感じてもらう。 ・協賛店舗のレジ脇に卓上ののぼりを掲示してもらい、子育て世帯がパスポートを利用しやすい環境づくりを進める。</p>		
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 引き続き11月のこどもまんなか月間において社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るため広報を行うとともに、子育て応援パスポートの特別企画については令和6年度における協賛店や利用者の意見を参考にしながらより効果的な取り組み内容を検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 福島県 子育て応援パスポート広報事業</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		婚姻数		件	8,000(令和6年)
	合計特殊出生率		%	1.61(令和6年)	1.27(令和4年)
	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)		%	72.6(令和6年度)	60.2(令和5年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.27(令和4年)	
		婚姻件数	件	6,088(令和4年)	
		婚姻率		3.4(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	SNSによる子育て世帯に対する子育て応援パスポート事業の広報	回	10	-
	2	子育て応援パスポート特別企画利用者の人数	人	2,000	-
	2	子育て応援パスポート特別企画に参加を表明した協賛店の数	件	100	-
	3	サイト月平均ユーザー数	人	10,000	7,352(R5.4~11平均)
		(アウトカム)			
	1	福島で子育てを行いたいと思う人の割合	%	72.6	60.2(令和5年度)
	2	子育て応援パスポート特別企画をうれしいと感じた利用者の割合	%	70	-
2	子育て応援パスポート特別企画に参加して良かったと思う協賛店の割合	%	50	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>11月の福島県子育て週間に実施する子育て応援パスポート特別企画に参加いただく協賛店について、市町村から域内の既存協賛店に協力を依頼する(新たな協賛店舗の掘り起こしと協力依頼も含む)。あわせて、特別企画の実施について市町村の広報誌等で周知を行う。 市町村が地元の企業に協力を依頼することで子育てを応援する関係者を増やし、地域における子育て応援気運の醸成を図る。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>子育て応援パスポートの協賛店に対し、地域全体で子育てを応援していく気運をより醸成していくことについて御理解いただき、11月の福島県子育て週間において通常とは異なる特別サービスを提供いただくことで、子育て応援パスポート制度の更なる周知を図り、協賛店の社会的印象アップと子育て世帯が周囲から支えられているという安心感を持って制度を利用できる環境づくりを進める。</p>				